

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	こどもプラス加古川教室		
○保護者評価実施期間	2025年 12月 20日		2026年 1月 17日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	58	(回答者数) 45
○従業者評価実施期間	2026年 1月 19日		2026年 1月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6	(回答者数) 6
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 2月 12日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	精神保健福祉士、看護師、公認心理師、作業療法士など、医療・福祉・教育の広範な専門知識を持つ職員を配置し、各分野の知見を結集した支援を実践しています。今後は各児童への担当職員制を導入することで、療育状況の把握をより詳細に行い、個別性を高めた支援のさらなる充実を図る計画です。	精神保健福祉士や作業療法士など多職種が揃う強みを活かし、毎日の事前会議で児童一人ひとりの最新状態や面談内容を詳細に共有しています。各指導員が専門的視点から意見を出し合い、当日の具体的な支援手順や役割分担を細かく決定することで、チーム全体で一貫した質の高い療育体制を構築し、実行しています。	個別支援の質を深めるため、各利用児童に特定の担当職員を配置する**「担当制」の導入を目指します。これにより、多職種チーム内での情報集約と分析を精緻化し、特性に即した最適なプログラムへの調整を加速させます。また、各専門職の支援根拠やノウハウをアーカイブ化して共有する仕組み**を整え、組織全体の支援力向上を図ります。
2	病院や教育現場での勤務経験を持つ職員が保護者の不安に寄り添い、受診同行や学校との会議を通じて**「顔の見える関係」を構築しています。今後は医療・教育機関との定期的な連携機会をさらに増やす**ことで、地域全体で子供を支える包括的なサポート体制をより強固にすることが期待されます	病院受診時に専門職が同席して医師に療育状況を直接伝えたり、学校の担当者会議へ積極的に参加したりすることで、実態に即した支援の提案を実践しています。また、クラウドシステムを導入し、日々の不安や相談に対してタイムリーに返信する体制を整えることで、保護者の心理的負担を即座に軽減できるよう努めています。	医療・教育機関との突発的な連携に留まらず、定期的な協議の場を検討することで、計画的な情報共有体制を構築します。特に学校等への移行支援においては、共有資料の様式を標準化し、一貫した支援が継続されるよう引継ぎの質を向上させます。顔の見える関係を土台に、専門的助言を各機関へ還元する活動の定着を目指します。
3	アロマ講習等のワークショップや茶話会を企画し、保護者が悩みを共有しリフレッシュできる場を継続的に提供しています。今後はSSTやペアレントトレーニングなど、資格者による専門的な講習会と交流会を体系化して実施することで、家族支援の質を一層向上させ、定着させていく方針が示されています。	アロマ資格を持つ職員によるハープ講習会と、保護者同士の茶話会を同日開催するなど、リラックスしながら悩みを共有できる場を戦略的に企画しています。面談や連絡帳を通じ、障害特性への具体的な対応策や気持ちのコントロール方法について、専門的知見に基づく助言を個別に提供し、家庭での養育力向上を支えています。	交流会をさらに発展させ、専門資格者によるSSTやペアレントトレーニング、障害への対応知識などの講習会を体系化して実施します。家族が専門知識を習得しながら心理的余裕を持てるよう支援内容を多層化します。また、参加しやすい日程設定や周知方法を工夫することで、より多くの保護者が孤立せず繋がる機会を拡充します。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	事務業務が増加しており、療育時間を圧迫しないための迅速な処理と組織化が急務となっています。クラウドシステムによる電子化で効率化を図っていますが、今後はICT活用をさらに推進し、事務負担を軽減しつつ会議や訓練の実効性を高める組織体制の構築を目指します。	事務作業が療育の質や時間を圧迫しないよう迅速な処理が求められていますが、クラウド化への移行期でもあり、役割分担の明確化や組織的なバックアップ体制の構築が追いついていない現状があります。	ICT活用による電子化を加速させ、事務処理の自動化と共有の迅速化を目指します。役割分担を明確にした組織体制を構築することで、行政対応の事務負担を軽減し、避難訓練や安全管理会議をより実効性の高い内容へと深化させます。事務の効率化で創出した時間を、児童一人ひとりと向き合う支援の質の向上に充てる循環を作ります。

2	<p>児童が地域の一員として社会活動に参加できる機会を検討し、拡充していくことが課題です。現在は有志によるワークショップやイベント情報の提供を行っていますが、今後は広報方法を工夫して一般参加を促進し、地域イベントへの参加を積極的に推進することで、地域に開かれた事業所としての役割を強化する計画です。</p>	<p>現在の地域交流やワークショップが有志職員の自発性に支えられており、組織としての広報戦略や計画的な機会創出が十分でないことが要因です。情報のリーチが既存の関係者に限定されやすく、地域住民全体への認知拡大に至っていません。児童が社会と繋がるための具体的な仕組み作りが発展途上であることも背景にあります。</p>	<p>広報方法を工夫し、一般参加も募るワークショップの周知拡大を図ります。地域のイベント情報を能動的に収集して参加を戦略的に推進することで、児童が社会の一員として多様な経験を積める機会を拡充します。地域住民との交流を定例化し、事業所の活動への理解を広めるとともに、地域全体で子供を支える基盤作りを強化します。</p>
3	<p>研修が不定期なため、年間を通した安定的・計画的な実施と資質向上のための計画策定が求められています。また、職員間の終業時刻の差により全員での振り返りが困難な場面があるため、クラウドシステムを活用した周知の徹底が必要です。専門知識を共有する勉強会の開催など、チーム全体の支援力を高める取組を推進します。</p>	<p>専門職による研修は行われていますが、年間を通した安定的・計画的な教育体系が未策定であることが、開催の不定期化を招く要因です。また、職員間の勤務シフトや終業時刻の違いにより、全員揃って対面で振り返りや知識共有を行う時間を物理的に確保しにくいため、情報の周知にムラが生じやすい状況にあります。</p>	<p>職員のニーズに基づいた年間研修計画を策定し、体系的なスキルアップを支援します。専門職の知見や支援事例をデジタルアーカイブ化し、全職員がいつでも参照・再利用できるナレッジ共有システムを構築します。クラウド上の業務日報の質を点検し、勤務時間の差異に関わらず、支援の振り返りと情報の周知が確実に行われる体制を整えます。</p>